



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所
コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 小島 章伸 (TEL) 03-3458-4550
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	101,367	0.0	2,367	△19.7	2,897	△12.0	2,141	△7.5
2023年3月期第3四半期	101,342	11.0	2,947	△10.2	3,293	△7.8	2,314	△10.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 3,776百万円(20.3%) 2023年3月期第3四半期 3,139百万円(12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	258.58	—
2023年3月期第3四半期	332.36	320.65

- (注) 1. 2024年3月期第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	95,066	27,890	29.3
2023年3月期	78,647	24,095	30.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 27,869百万円 2023年3月期 24,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2024年3月期	—	90.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	3.3	3,100	7.9	3,500	8.7	2,500	2.6	301.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	9,008,800株	2023年3月期	8,496,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	675,863株	2023年3月期	675,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	8,281,420株	2023年3月期3Q	6,963,529株

（注）1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事項)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、個人消費の増加やインバウンド需要の下支えにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、先行きについては、世界的な金融引締めによる景気後退への懸念やウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化などによって、さらなる物価の上振れリスクも高まっており、消費回復が腰折れとなる可能性も危惧される状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、行動制限の緩和により、外食・観光産業を中心に回復が本格化してきているものの、原材料およびエネルギー価格の高止まりに加え、ALPS処理水放出に伴う中国などの禁輸措置により、原料相場に影響を与えるなど、依然として先行き不透明な環境下で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,013億67百万円（前年同期比25百万円の増加）、営業利益は23億67百万円（前年同期比5億80百万円の減少）、経常利益は28億97百万円（前年同期比3億96百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億41百万円（前年同期比1億72百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、昨年からの原料相場の断続的な下落が12月頃に底打ちとなり、年末商戦に攻勢をかけたものの、挽回までには至らず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは相場下落を受け、売上は減少いたしました。通販・業務用向けの販売が好調に推移いたしました結果、営業利益は増加いたしました。助手は土産向け販売の回復により売上は増加いたしました。原料価格の高騰や製造コストの上昇分を販売価格に転嫁しきれず、営業利益は減少いたしました。北方凍魚は、原料相場下落に加え、新規で挑んだギンダラの販売が計画通りに進まず、売上、営業利益ともに減少いたしました。加工食品部門では、サケ・マス加工品の拡販に努めたものの、煮魚・焼き魚での販売が苦戦し、売上は前年同期並み、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は672億70百万円（前年同期比20億17百万円の減少）、セグメント利益は18億5百万円（前年同期比6億29百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、近海での一部魚種の豊漁によって、購買意欲が膨らみ、各種資材の販売が進み、海外まき網用漁具資材でも交換需要の機を捉え拡販に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門では、船舶用機器類ならびに船用品のきめ細かな営業活動が功を奏し、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門では、魚粉・魚油の価格高騰が続く、利益率が低下するなか、天然魚全体における漁獲不振に起因する養殖魚需要の高まりにより、関連する資材・餌料・種苗の販売がそれぞれ堅調に推移したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は165億93百万円（前年同期比14億86百万円の増加）、セグメント利益は6億32百万円（前年同期比1億15百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、食品加工業界において、エネルギー価格の高騰・高止まりへの対応として省エネ設備への需要が高まっている一方で、設備機械自体の値上げによる投資計画の見直しなどの影響もあり、売上は増加し、営業利益は前年同期並みとなりました。海外におきましては、引き続き円安による輸出面でのメリットを享受しながら、豆腐・総菜など各種生産設備の販売に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は89億22百万円（前年同期比8億66百万円の増加）、セグメント利益は7億56百万円（前年同期比1億57百万円の増加）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、合成樹脂ならびに包装資材における各種商材の原料価格高騰に対し、製品・販売価格への転嫁で引き続き苦戦し、売上、営業利益ともに減少いたしました。農畜資材においても、農業用資材・肥料、それぞれ原料価格高騰後の高止まりにより、販売が低調に推移した結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は63億68百万円（前年同期比3億4百万円の減少）、セグメント利益は2億76百万円（前年同期比80百万円の減少）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売は引き続き堅調に推移しておりますが、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が低調に推移いたしました結果、売上高は2億30百万円（前年同期比14百万円の減少）、セグメント利益は10百万円（前年同期比6百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、車両に係る経費負担増や運送業界における慢性的な人員不足による経費増などの打開策として事業の選択と集中を実行し、業績改善に取り組んでいるものの、計画通りに進まず、売上高は19億円（前年同期比6百万円の増加）、セグメント損失は1億36百万円（前年同期は55百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は82百万円（前年同期比1百万円の増加）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比67百万円の増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は950億66百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。総資産の増加は、主として売上債権及び棚卸資産の増加によるものであります。

（負 債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は671億75百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は278億90百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。純資産の増加は、主として資本金及び利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、前回公表（2023年5月12日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613	10,088
受取手形及び売掛金	17,162	26,680
商品及び製品	24,639	25,514
仕掛品	836	1,257
原材料及び貯蔵品	3,472	4,399
前渡金	741	1,106
その他	750	470
貸倒引当金	△63	△80
流動資産合計	55,152	69,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,321	10,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,528	△6,747
建物及び構築物（純額）	3,792	3,817
機械装置及び運搬具	8,744	8,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,242	△6,624
機械装置及び運搬具（純額）	2,502	2,353
工具、器具及び備品	1,037	1,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	△823	△864
工具、器具及び備品（純額）	214	182
土地	2,938	2,953
建設仮勘定	437	458
有形固定資産合計	9,885	9,765
無形固定資産		
その他	772	800
無形固定資産合計	772	800
投資その他の資産		
投資有価証券	11,919	14,266
長期貸付金	39	37
破産更生債権等	899	897
繰延税金資産	249	213
その他	526	459
貸倒引当金	△918	△915
投資その他の資産合計	12,715	14,959
固定資産合計	23,373	25,525
繰延資産		
社債発行費	122	103
繰延資産合計	122	103
資産合計	78,647	95,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	18,273
短期借入金	19,997	26,835
1年内償還予定の社債	576	576
1年内返済予定の長期借入金	1,062	3,565
未払法人税等	469	350
賞与引当金	508	208
その他	2,758	3,544
流動負債合計	37,956	53,355
固定負債		
社債	5,862	5,574
長期借入金	8,526	5,583
繰延税金負債	570	1,135
役員退職慰労引当金	143	147
役員株式給付引当金	184	196
退職給付に係る負債	744	685
その他	563	499
固定負債合計	16,595	13,820
負債合計	54,552	67,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,589	6,354
利益剰余金	16,252	17,653
自己株式	△916	△917
株主資本合計	20,925	23,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,707	4,049
繰延ヘッジ損益	△6	△25
為替換算調整勘定	579	866
退職給付に係る調整累計額	△125	△112
その他の包括利益累計額合計	3,155	4,778
新株予約権	2	-
非支配株主持分	12	20
純資産合計	24,095	27,890
負債純資産合計	78,647	95,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	101,342	101,367
売上原価	92,088	92,534
売上総利益	9,254	8,832
販売費及び一般管理費	6,307	6,465
営業利益	2,947	2,367
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	176	211
持分法による投資利益	394	527
為替差益	9	-
その他	131	137
営業外収益合計	716	896
営業外費用		
支払利息	294	299
為替差損	-	2
シンジケートローン手数料	8	8
その他	67	56
営業外費用合計	370	366
経常利益	3,293	2,897
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	98	162
リース債務解約益	-	4
補助金収入	298	-
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	534	175
特別損失		
固定資産除却損	7	14
固定資産圧縮損	298	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
役員株式給付引当金繰入額	258	-
特別損失合計	566	14
税金等調整前四半期純利益	3,261	3,057
法人税、住民税及び事業税	879	851
法人税等調整額	51	53
法人税等合計	930	904
四半期純利益	2,330	2,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,314	2,141

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	2,330	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	1,306
繰延ヘッジ損益	△90	△19
為替換算調整勘定	642	287
退職給付に係る調整額	16	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	35
その他の包括利益合計	808	1,623
四半期包括利益	3,139	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,122	3,764
非支配株主に係る四半期包括利益	16	11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部権利行使により、資本金が765百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,354百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	69,287	15,106	8,055	6,673	245	1,893	101,261	80	101,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	736	43	362	1	25	1,488	16	1,505
計	69,606	15,843	8,099	7,035	247	1,918	102,750	97	102,848
セグメント利益又は損失（△）	2,434	517	599	356	17	△55	3,870	38	3,909

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,870
「その他」の区分の利益	38
全社費用(注)	△961
四半期連結損益計算書の営業利益	2,947

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	67,270	16,593	8,922	6,368	230	1,900	101,285	82	101,367
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484	1,140	94	260	—	23	2,003	139	2,142
計	67,755	17,734	9,016	6,628	230	1,923	103,288	221	103,510
セグメント利益 又は損失 (△)	1,805	632	756	276	10	△136	3,345	106	3,452

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,345
「その他」の区分の利益	106
全社費用(注)	△1,084
四半期連結損益計算書の営業利益	2,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2023年11月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1 株式分割の目的

2024年1月から新NISA制度が開始されることを踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家のみなさまがより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年12月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,504,400株
今回の分割により増加した株式数	4,504,400株
株式分割後の発行済株式総数	9,008,800株
株式分割後の発行可能株式総数	30,299,200株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

(4) 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

（下線部は変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,149,600株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,299,200株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2024年1月1日
-------	-----------